

子どもたちの命を救う学校防災 ～ネパール国小学校運営改善支援プロジェクトの取り組み～

皆さんもご存知の通り、2015年4月25日、ネパール中部ゴルカ郡を震源域とする大地震が起きた。私は13年7月からJICAの教育協力プロジェクト「ネパール国小学校運営改善支援プロジェクトフェーズ2」（SISM2）の専門家として現地で業務にあっており、地震が発生した当日もネパールに滞在していた。ちょうどカトマンズの南にあるパタン市郊外を車で移動中だったが、突然、道路が波打ち、路上を走っていたバイクが次々と倒れる様子や、れんが造りの塀が煙とともに崩れ始め、人々が悲鳴を上げて外に飛び出してきた光景が今なお忘れられない。その後1週間ほどは、昼夜を問わず繰り返し起こる大小の余震に悩まされた。

この大地震を受けて、SISM2でも被災した3郡を対象に緊急学校支援が行われることになった。私自身も被災地に足を運んだが、地震で押しつぶされた教室や、壁が崩れて柱だけになった校舎を目にした瞬間、「もしも学校が休みの土曜日ではなく、平日に地震が起きていたら被害はどれほどだっただろう」と想像し、背筋が凍りついた。ネパール政府の発表によると、約2万5,000教室が全壊し、約2万2,000教室が半壊している。

過去80年以上の間、ネパールは大きな地震に見舞われることがなかったため、地震防災に関する知恵や経験則の蓄積がなく、現地の学校関係者の中にも、どのように防災に取り組みれば良いか、具体的なノウハウを持っている人は少ない。地震が発生した後、郡教育事務所やNGOが主催するトラウマ・カウンセリングや防災教育に関する研修を受けた教師も多いが、そこで学んだことを自分たちの学校に持ち帰って具体的な行動に移す人は少なく、生徒たちに一度話

をして終わりという場合も多々ある。

そのような状況の下、SISM2では、これまで実施してきた「学校改善計画」の策定支援の一環として、2016年1月から防災活動についても学校運営委員会で議論し、改善計画に盛り込むよう働き掛けを始めている。具体的には、「学校改善計画づくりガイドブック」の補助教材として、「学校防災手引き書」を教育局と共同で作成・印刷し、全国約3万校の公立学校に配布した。

また、学校改善計画の策定プロセスの中で、この「学校防災手引き書」の活用方法について解説するための研修も実施している。具体的には、まず全国5つのリージョン（区域）にある郡教育事務所で働く職員を対象に研修を行い、その後、彼らがそれぞれの郡で学校を指導している「リソースパーソン」（RP）と呼ばれる人たちにオリエンテーションを実施する。その上で、それぞれのRPたちが各学校長に対して同様のオリエンテーションを行うという体制だ。現在、郡レベルのオリエンテーションが終わった段階だが、郡教育事務所の反応は上々だ。

「学校防災手引き書」を策定する上で最も苦労したのは、日本の学校防災の土台ともなる前提条件がネパールでは通用しないことである。例えば、ネパールには日本のような耐震構造の校舎が一部を除いてほとんどない上、避難時に使用できる校庭を併設した学校も少ないか、あるとしても非常に小さなスペースしかない。また、教室の扉が引き戸ではなく、開閉式のドアが1カ所しかなかったり、2階に上がるために幅の狭い急な階段が1カ所しかなかったりする。さらに、教室で使われている机も幅の狭い4人掛けの横長のタイプがほとんどである上、椅子が備え付けられているため、災害発生時に4人が一度に机の下に隠れることは、ほぼ不可能だ。日本とは異なり、学校が地域の災害避難場所として認識されておらず、これまで避難訓練がほとんど行われてこなかったという事情もある。

そこでわれわれは、「児童・生徒が主体的に判断し、適切に行動できる力を育成するきっかけを学校運営委員と一緒に作りだす」ことを中心課題に据えて、具体的な事例も織り交ぜながら手引き書を作成した。今後、SISM2はこの支援がどこまで各学校に浸透していくのか、見極めていきたい。

（文責：国際開発センター 主任研究員 佐藤 幸司）



崩れた自分の学校の前に立つ生徒